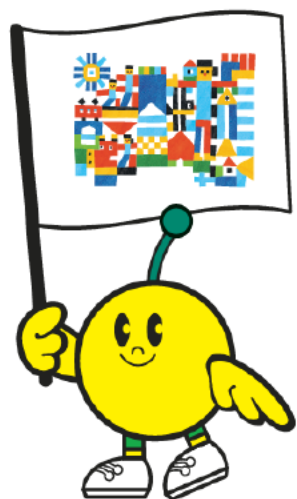
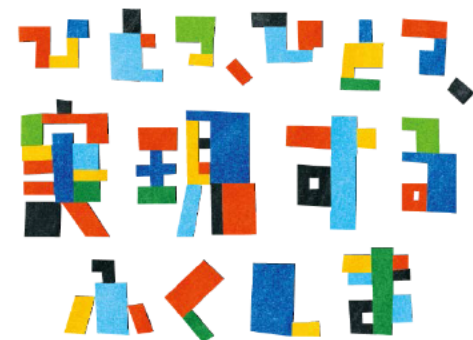


ふくしまの復興・再生に向けて



福島県
復興シンボルキャラクター
キビタン

2023年2月27日
福島県





1 避難地域の復興・再生

- 葛尾村、大熊町、双葉町において特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたほか、富岡町、浪江町、飯舘村においても、今春の避難指示解除に向け準備宿泊が実施されるなど、復興に向けた歩みは着実に前進している。
- また、先日閣議決定された福島復興再生特別措置法の改正案において、古里への帰還に向けた「特定帰還居住区域」の創設が盛り込まれたことは、帰還困難区域全体の避難指示解除に向けた大切な一歩。
- 一方で、帰還意向のない方々の土地・家屋等の取扱いなど、依然として様々な課題が山積。
- 引き続き、各自治体と真摯に協議を重ね、その意向を十分に踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて、国が最後まで責任を持って取り組んでいただきたい。



2 被災者の生活再建

- 震災・原発事故から12年が経過しようとする中、いまだ約2万8千人もの県民が県内外で避難生活を続けており、被災された方々が抱える課題は個別化・複雑化している。
- 教育、医療、商業施設など、住民が安心して生活できる環境の整備を進めるとともに、被災者一人一人の心のケアや地域コミュニティの再生・維持に向けた取組など、きめ細かな施策を継続する必要。



3 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 福島イノベーション・コースト構想については、福島ロボットテストフィールドでの活用事例が着実に増加し、関連企業の立地が進むなど産業集積が着実に進展し、東日本大震災・原子力災害伝承館では、昨年10月に来館者が15万人を突破するなど、着実に構想の取組の成果が現れている。
- 一方で復興は道半ばであり、引き続き、関係機関と連携し、関連産業の集積や実用化開発の支援、人材育成、交流人口の拡大などに取り組む必要。
- 4月には福島国際研究教育機構（F-REI）が設立され、仮事務所での活動が開始されるが、本施設の稼働までには一定の期間を要することから、機構の円滑な始動はもとより、機構設立の効果が広域的かつ早期に発現されるよう、国・市町村・関係機関等と連携しながら、機構を核とした広域ネットワーク形成の促進や周辺環境整備の推進に取り組む必要。



先端ロボットによる実証試験



4 地域産業の再生、新産業の創出

- 本県全体の地域産業の活性化や持続的発展に向け、引き続き、企業誘致の促進や働く場の確保などが極めて重要。
- 避難地域における営農再開はもとより、県産農産物の高付加価値化を進めるとともに、水産物の販路拡大に向けた情報発信等に取り組む必要。
- 水素や再生可能エネルギー、ロボット、航空宇宙、医療など、次世代を牽引する新産業の創出・集積に向け、県内企業の技術力強化、関連産業の誘致、販路拡大等に取り組む必要。



ブロッコリーの大規模栽培(南相馬市)



前戸魚市場(浪江町)



5 風評・風化対策

- 県産農産物の全国との価格差が固定化される傾向にあるほか、いまだ輸入規制が継続しているなど、根強い風評が続いており、年々進む風化への対応も不可欠。
- 引き続き、福島県の自然環境や歴史・伝統文化、農林水産物などを通して「ふくしまプライド。」など、国内外に対して復興・再生の現状や福島ならではの魅力を熱意を込めて繰り返し丁寧に発信していくことが重要。
- 廃炉に伴うALPS処理水の問題は、福島県だけでなく、日本全体の問題であり、引き続き、国が前面に立ち、行動計画に基づき政府一丸となった万全な風評対策を講じるなど、最後まで責任を全うしていただきたい。



6 原子力発電所事故への対応

- 東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の廃炉作業の安全かつ着実な実施は福島県の復興の大前提であり、引き続き、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組むとともに、東京電力を繰り返し適切に指導していただきたい。
- 除去土壌等の2045年までの県外最終処分については、法律に定められた国の責務であり、国民の理解醸成を確実に推進するとともに、具体的な方針・工程を早期に明示し、取組を加速していただきたい。





- ◆ 複合災害との戦いは「現在進行形」で、今後も「長く厳しい戦い」が続く。
- ◆ 県民が不安や懸念を抱くことなく、安心感をもって復興を推し進めていくための財源や制度の枠組みが不可欠。

- 第2期復興・創生期間の財源フレーム決定後に新たに生じた課題や多様なニーズに対応するためにも、財源に不足が生じることのないよう、必要に応じて財源フレームの見直しを行う必要。
- また、第2期復興・創生期間後も安心感を持って復興を進めるために必要な財源や復興を支える制度がしっかり確保されることが極めて重要。

福島を「被災の地」から「希望の地」、さらには「復興の地」へ変えていくため、
国や市町村など一体となって挑戦を続けていく必要